

過去と対話する 下伊那の歴史実践

山本めゆ

はじめに

満蒙開拓平和記念館（長野県下伊那郡¹）は、二〇一三年四月に開館した、満蒙開拓の歴史を展示する初めての博物館である。敷地は村有地を無償貸与され、建設費等について県や市区町村より補助金を受けているものの、原則的に民設民営を貫き、制約のない展示を目指していることでも知られる。

満蒙開拓には、幾重にも折り重なった被害と加害が刻まれている。「二十町歩の地主になれる」との謳い文句に誘われた人びとは、持たざるがゆえに帝国の周

名称

満蒙開拓平和記念館

設置者・管理者

一般社団法人満蒙開拓平和記念館

開館年

2013年

住所

長野県下伊那郡阿智村駒場711-10

電話番号

0265-43-5580

ウェブサイトアドレス

<https://www.manmoukinenkan.com>

開館時間

9:30 ~ 16:30（最終受付 16:00）

休館日

毎週火曜日、第2・4水曜日、年末年始等

入館料

一般 600円（20名以上の団体 500円）。
小中高生 300円（団体 200円）

縁に追われ、追われればこそ植民地主義の受益者となった。戦況悪化に伴い関東軍に置き棄てられ、約三分割の人命が喪われるという甚大な被害に見舞われながらも、帰郷後には「侵略の尖兵」としてしばしば冷視に晒された。こうした複雑さも手伝い、満蒙開拓の歴史はじゆうぶんに顧みられずきた。

市民の手で設立された博物館が、地域史を掘り起こしながら平和への教訓を掘り上げようとする営みは、しばしばパブリック・ヒストリーと呼ばれる。そこでは歴史学の専門家／非専門家、発信者／受容者といった境界は無効化され、近代歴史学が国民国家の学知と

して確立されていくなかで排除・抑圧されてきたような過去——たとえば庶民の暮らしのなかに集積された記憶や感情、家族や地域のなかに伝えられた口承的なものなど——も取り戻される。この記念館も専門家による研究蓄積を参照しながらそれに依存せず、むしろ体験者やその家族・遺族、ボランティア等の多様な主体との協働を通して社会との対話を目指してきた。まさに市民によって考究されるパブリック・ヒストリーが生んだ平和博物館といえる。

ただしそれゆえに、パブリック・ヒストリーの実践がこれまで直面してきたと同様の課題を、この記念館も背負っているようにも見える。本論では、記念館の設立前史や基本理念、展示内容について概観するとともに、最後に課題と展望について付言したい。

一、設立前史

——地域から生起した「語り継ぐ力」

ストーブの燃ゆる音のみ伝はり来 満洲体験聴く教室に

十五歳の少年真夜に現れて満洲自決の始終を語る
峽覆ふ黄砂のもやに養父母の貌が浮かぶと帰国子

らが地域主体の語り継ぎ活動の源流となっていく（寺沢、二〇一五、一二〜一三頁）。

一九九〇年代後半には在野歴史家である清川紘二によって「満蒙開拓研究会」が開催されるようになり、二〇〇二年には飯田市歴史研究所の齊藤俊江を事務局として「満蒙開拓を語りつぐ会」が誕生した。この会には、年齢は四〇歳代から七〇歳代まで、職業は農家、主婦、会社員、図書館司書、公務員、教師など多彩な人びとが参集し、地域主体の聞き取りから、『下伊那のなかの満洲』全十巻の編纂事業へと発展していく。こうして長らく抑圧されてきた記憶の封印が解かれたことで、地域のなかに語りの場が拓かれていった（蘭、二〇一三、一五二〜一五八）。

とはいえ、満蒙開拓は地域共同体の後ろ暗い過去や悔恨の念と密接に結びついており、そこに踏み込むことは大きな痛みを伴った。たとえば、分村移民政策のもとでは各村に送出しの目標戸数が割り当てられたため、村の有力者が各戸をまわり渡満を勧めることも少なくなかった。結果として河野村（現・下伊那郡豊丘村）のように、満洲に渡った開拓団が敗戦後に孤立無援となって集団自決を遂げ、当時一五歳の少年がひとり生き残って帰郷、彼らを送り出した村長も自責の念

は言ふ⁽²⁾

一九三二年から一九四五年までに満蒙開拓団として渡満した日本人は約二七万人を数えるが、長野県は全国最大の送出県であり、なかでも県の送出人口の約四分の一を占めていたのが、この下伊那地域だった。日本でもっとも集中的に満洲に人を送り、それゆえ多くの満洲体験者やその子孫・中国帰国者等が集住しているという点で、この地域は現在も東アジア史と深く結びついている（飯田市歴史研究所、二〇〇七、五〜六頁）。

戦後、中国からの未帰還者に関して中国当局と交渉を試みた長野県日中友好協会が、「その前にやるべきことがあるのではないか」として指摘されたのが、かつて日本に強制連行され、ダム等の建設現場で落命した中国人たちの遺骨収集と慰霊だった。その収集と法要を実施するべく下伊那支部が組織され、支部長に元阿智村村長である小笠原正賢、事務局長にはのちに「中国残留孤児」の肉親探しの立役者となる長岳寺の山本慈昭住職が就任した。さらに一九七二年の日中国交正常化以降は、この地域は国際政治に翻弄されながらも「残留」日本人の帰国支援の最前線となり、多くの帰国者とその家族を迎え入れることになった。これ

から自宅で縊死するという何重もの悲劇に見舞われた地域もあった⁽³⁾。誰かが口を開けば共同体のタブーに踏み込むことになり、ときには身近な人の加害を掘り起こすことにもなる。「満蒙開拓を語りつぐ会」の呼びかけ人であった蘭信三は、会の発足時に年配の女性が発した「もちろん、この会の発足は遅すぎました。いや、むしろ機が熟したとも言えます」（蘭、二〇一三、一五二）との言葉を紹介している。集合的なトラウマの存在を住民自身が認め、語ることを可能にするためには、それだけの時間を要したということだろう。

国際社会に目を向ければ、一九九〇年代から二〇〇〇年代は想起と証言の時代だった。冷戦体制の終焉やそれに伴う国際秩序の転換により、八〇年代に先陣を切ったラテンアメリカ諸国に続き、東欧、アジア、そして南アフリカなど、世界各地の非人道的で抑圧的な体制が民主化に向けて歩みを進め、それまで声を奪われていた人びとが自身の経験を語り始めた。名もなき人びとの記憶によって歴史が動揺し、上書きされ、編みあげられていく——世界中で複数形の記憶が単数形の正史を凌駕していった。

証言をめぐるこれらのローカルかつグローバルな潮流を揺籠として、二〇〇六年に満蒙開拓平和記念館準